# 成田空港 「第2の開港」を起点とする アクションパッケージ

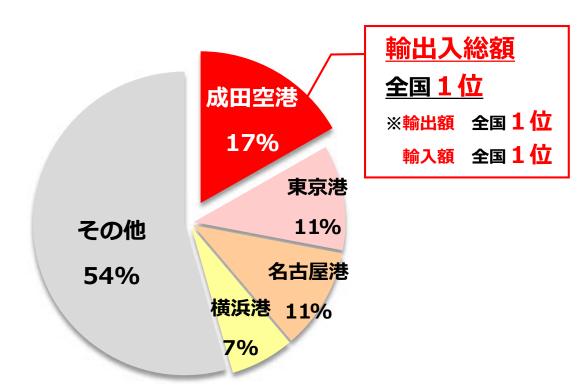


### (背景)成田空港の現状

- ▶ 日本・首都圏の空の玄関口である成田空港は、北米とアジアの結節点に位置し、世界123都市 (国内18都市)\*と結ばれ、世界中からとト・モノ・投資が集まる場所。
- ▶ また、輸出額・輸入額はともに全国 1 位、輸出入総額は全国の約17%を占める日本最大の貿易港である。
  \*2025年4月6日~4月19日に集計したデータに基づく(成田国際空港株式会社HP)

アンカレッジ空港 ロサンゼルス空港 概ね2,000km 概ね4,000km 概ね6,000km 概ね10,000km

#### 我が国における輸出入額割合(令和6年)



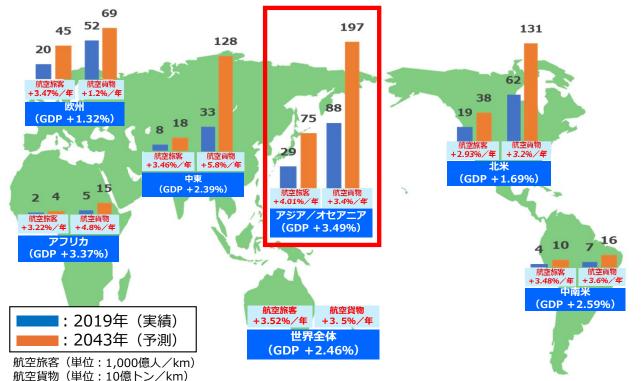
出典:東京税関「令和6年分 成田空港貿易概況(速報)」



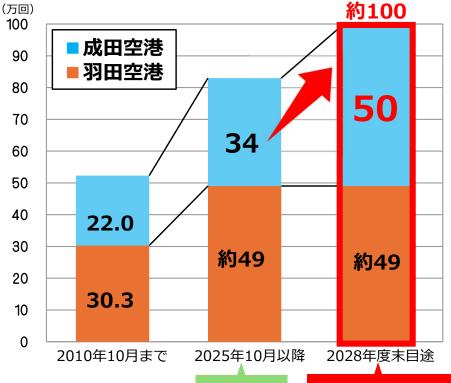
### (背景)成田空港の果たすべき役割

- ▶ 日本の産業競争力強化のためには、空港機能の活用等を通じて、特にアジアにおいて顕著な経済 成長を背景とする物流をはじめとした活発な経済活動を取り込む必要がある。
- ▶ 羽田空港の年間発着容量は既に約49万回に達しており、今後、首都圏空港がアジアを中心とする 活発な経済活動を取り込むうえで、年間発着容量50万回への拡大に向けた拡張事業が進められて いる成田空港の果たす役割は極めて重要となる。

#### 世界の地域別航空旅客・航空貨物需要及び GDP成長率の推移予測(2020~2043)



#### 首都圏空港の処理能力



※いずれも年間当たりの回数である。

※回数のカウントは、1離陸で1回、1着陸で1回のため、離着陸で2回とのカウントである。

現在

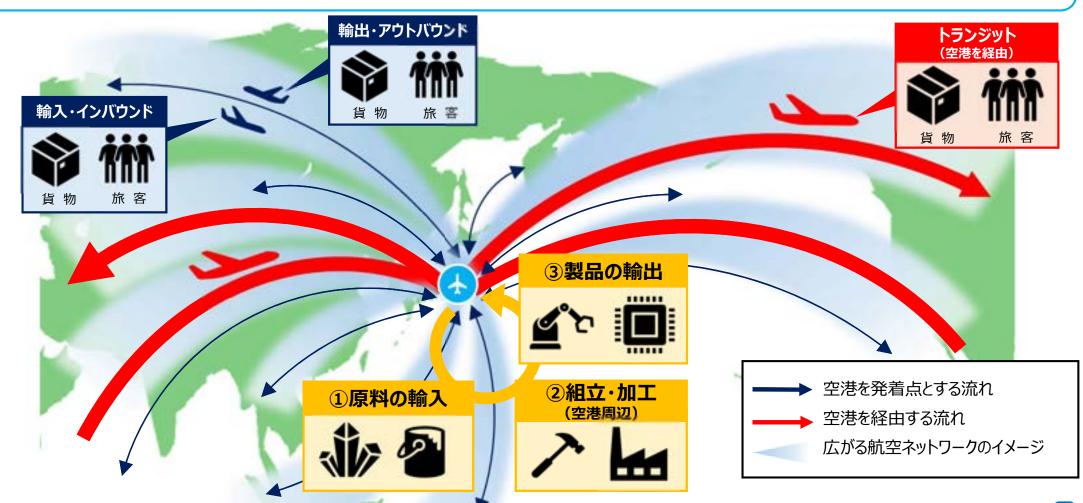


第2の開港



## (背景) 空港の活用戦略

- アジアを中心とする活発な経済活動を十分に取り込んでいくためには、空港を発着点とするヒト・モノの流れだけではなく、空港を経由するヒト・モノの流れを取り込んでいく必要がある。
- ▶ 特に、空港周辺地域における産業集積を図る観点からは、海外から輸入した原料を空港周辺で組立・加工し、製品として輸出するという流れを確立することが重要である。





## (背景) 東アジアのライバル空港との空港間競争

- 東アジアには、仁川空港(韓国)や桃園空港(台湾)といったライバル空港が存在し、空港の機能 強化のみならず、周辺地域における産業拠点形成などについても国家プロジェクトとして推進している。
- ▶ 成田空港は、こうしたライバル空港との熾烈な空港間競争を勝ち抜いていかなければならない。 〔成田空港(2024年実績) 旅客数:約3,981万人 貨物取扱量:約197万トン〕

出典:東京航空局「管内空港の利用概況集計表」

#### 仁川経済自由区域の開発計画 仁川国際空港 観光・レジャー拠点 滑走路 4本 約7,116万人 航空産業拠点 約295万トン ※貨物量は国内線・国際線の合計 ビジネス拠点 航空産業拠点 エンターテインメント 仁川空港 全体而積 **5.120**ha<sup>,</sup> (空港敷地 5,500ha \* 複合リゾート拠点 \*仁川経済自由区域における永宗地区の面積であり、地図の青色部分が該当 出典:仁川経済自由区域庁(一部加工)

- (空港敷地と重複する部分あり)
- \* ソウル地方空港庁ホームページ出典
- 政府が空港周辺(仁川経済自由区域)の産業拠点等の形成に 関する開発計画を策定
- ☑ 政府・自治体が各種優遇措置を講ずることで、開発事業者や 入居企業を誘致



- 政府が空港周辺(桃園エアロトロポリス)の産業拠点等の形成 に関する**開発計画を策定**
- 政府・自治体が連携し、産業用地の取得・造成を実施
- 政府・自治体が**各種優遇措置を講ずる**ことで、入居企業を誘致



# 「第2の開港」を起点とするアクションパッケージ

### 「第2の開港」を起点とするアクションパッケージ

2029年に向けて飛躍的に高まる成田空港のポテンシャルを最大限に生かすことで、熾烈な空港間競争を勝ち抜き、日本の産業競争力を強化するとともに本県経済の活性化につなげる

成田空港 第2の開港 プロジェクト 第3滑走路の新設をはじめとした 成田空港の拡張事業

② 『新しい成田空港』構想 旅客ターミナルの再構築 新貨物地区の整備

空港アクセスの 充実・強化 検討が進む 成田空港の鉄道アクセス向上 倒央道·北千葉道路·新湾岸道路等の 道路ネットワークの整備

成田空港を核とした 物流・産業拠点の形成 り 空港周辺への立地に メリットがある産業の集積

6 千葉県全域を 国家戦略特区に指定

立地企業補助金の拡充

暮らしや産業の拠点 として選ばれる エリアデザイン 8

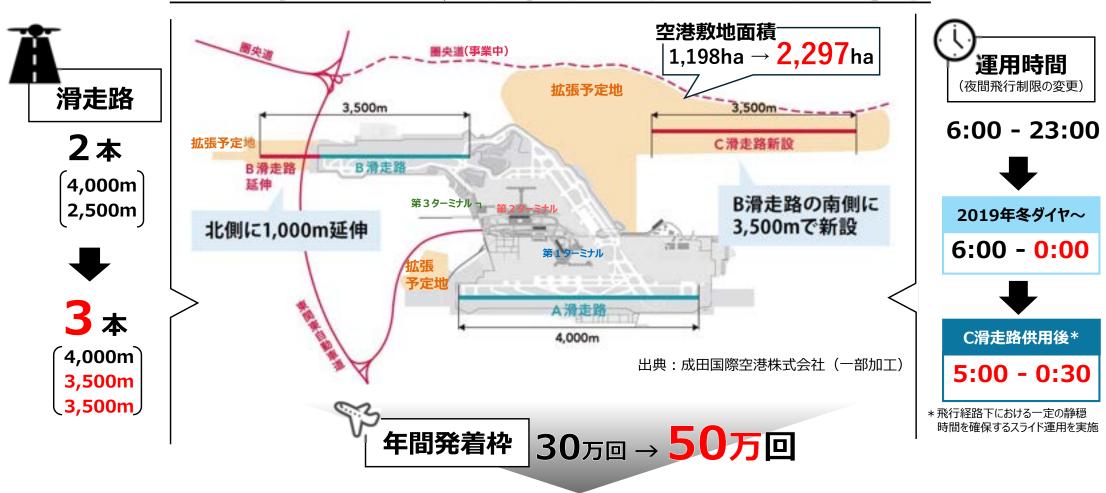
3

成田空港「エアポートシティ」構想の策定 (ビジョン・ゾーニング・ロードマップ等)



## ①成田空港の拡張事業

### 2029年3月に向けて進行中の成田空港の拡張事業



発着回数50万回時に期待される効果

上 旅客数 →約7500万人

貨物量

↑年間**200**万 t

→約300万 t

空港内 従業員 4万人

→約7万人





## ①成田空港の拡張事業 ~拡張事業により期待される効果の一例~

### 【 滑走路の増設(2本 → 3本)

#### 滑走路の増設に伴い航空機の発着枠が30万回から50万回に増えることで・・・

- 新たな路線が就航し、今まで行けなかった国・都市へ行くことができる。
- 空港の処理能力が限界に達していたため、需要があるにもかかわらず、これまで受け入れることができなかった時間帯(15時~19時)の便の受け入れが可能となる。
- 既存路線の増便(1日1便が2便、3便になること)により、出発時間・到着時間の選択肢が増える。
- 既存路線への就航社が増えることで、競争環境が生まれ、航空運賃が安くなる可能性がある。

### **【** 滑走路の延伸(2,500m **→** 3,500m)

#### B滑走路が延伸されることで・・・

- ➡ 長距離国際線などの重量の大きい航空機の離着陸がしやすくなり、輸送力の強化につながる。
- 延伸したB滑走路(3,500m)とC滑走路(3,500m)とあわせて、離陸/着陸で使い分けることで、 円滑な離陸・着陸が可能となり、目的地への所要時間の短縮につながる。

### | 運用時間の変更

#### 運用時間が変更(夜間の飛行制限が変更)されることで・・・

- 到着時刻の遅い貨物便を受け入れることができ、荷物の配送時間の短縮につながる。



### ②旅客ターミナルの再構築と新貨物地区の整備 ~『新しい成田空港』構想~

#### 『新しい成田空港』構想 とりまとめ2.0 (令和6年7月)

#### 目指すべき国際拠点空港としての姿

#### 『新しい成田空港』構想の方向性

#### ①旅客ターミナル

直行需要とともに三国間流動や国際線・国内線の乗継需要を 取り込み、世界と繋がる多様なネットワークをもつ国際ハブ空港 ①旅客ターミナルを再構築し 集約型のワンターミナルへ

#### ②貨物施設

直送需要とともに三国間の継越需要も取り込み、路線便数ともに多様な航空物流ネットワークをもつ東アジアの貨物ハブ空港

②新貨物地区の整備により 航空物流機能を集約

#### ③空港アクセス

速達性・利便性・確実性が確保され、公共交通が充実し渋滞の少ないアクセシビリティ

③様々な選択肢で空港全体 としての最適アクセスを実現

#### 4地域共生・まちづくり

地域と空港が相互に連携し、一体的・持続的に発展していくための積極的な取組みと雇用の確保



④地域と空港との相互連携 による一体的・持続的発展

出典:『新しい成田空港』構想 とりまとめ2.0



# ②旅客ターミナルの再構築と新貨物地区の整備 ~『新しい成田空港』構想~

### 新旅客ターミナルと新貨物地区の配置イメージ





### ②旅客ターミナルの再構築と新貨物地区の整備 ~期待される効果~

#### 旅客ターミナルの再構築(ワンターミナル)

#### 旅客ターミナルが再構築されることで・・・

- ☞ 現在使用しているターミナルが、多様な航空ニーズや利用者視点での利便性や快適性を取り 入れた、最新鋭の旅客ターミナルに生まれ変わる。
- ☞ ターミナルを一体化することで構造がシンプルになり、ターミナル間の移動が不要となるため、 乗継利便性が向上する。

#### 新貨物地区の整備

#### 新貨物地区が整備されることで・・・

- ⇒ 新貨物地区へのスムーズなアクセスを確保することで、周辺道路の混雑緩和や空港利用者・ 地域の利便性向上につながる。
- ☞ 周辺地域との連携により、EC/流通加工拠点、機器ストック/メンテナンス拠点、生鮮品輸出拠点などの新たなビジネス・需要の創出につながる。

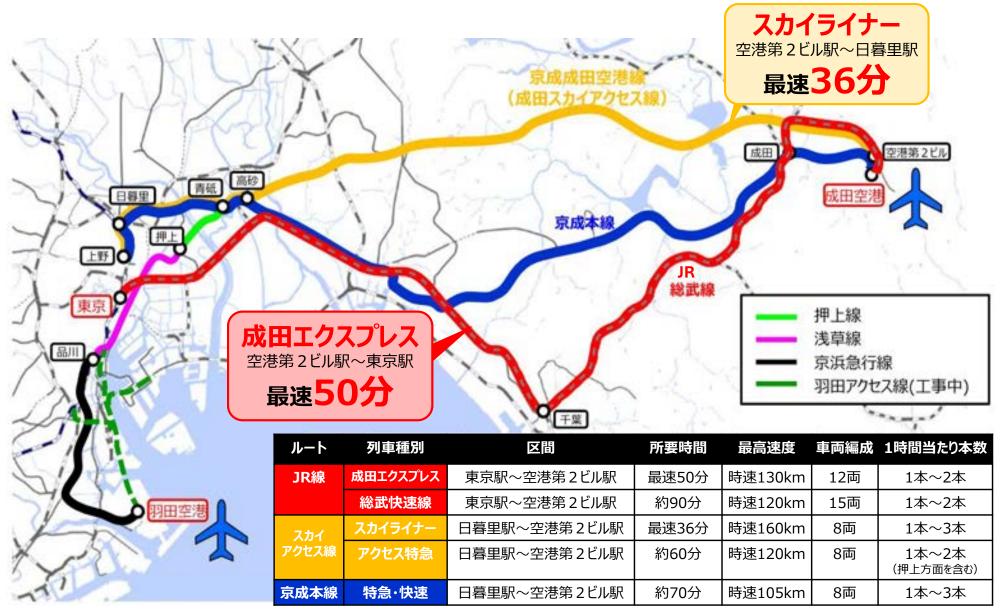


## ②旅客ターミナルの再構築と新貨物地区の整備 ~拡張事業等のスケジュール~

	従来	2019年 10月~	2025年 10月~	2029年3月末〜 (予定) (C滑走路等の供用)
年間発着枠	30万回		34万回	50万回
滑走路等	A:4000m B:2500m			A:4000m  B:3500m  延伸  C:3500m  新旅客ターミナル 供用 (2030年代前半)  新貨物地区供用 (2030年代初頭)
運用時間 夜間 飛行制限の 変更	6:00-23:00 (深夜便数制限あり)	6:00- <mark>0:00</mark> 【A滑走路】 ・便数制限廃止 ・0:00-0:30は 弾力的運用 ※B滑走路は従来どおり		5:00-0:30      ・全ての滑走路の便数制限廃止     ・0:30-1:00は弾力的運用  ※滑走路ごとに異なる運用時間を採用する 「スライド運用」



# ③成田空港の鉄道アクセス向上 ~成田空港-都心の鉄道アクセスの現状~



出典:今後の成田空港施設の機能強化に関する検討会(第2回)国土交通省資料(一部加工)



### ③成田空港の鉄道アクセス向上

▶ 長年、千葉県が必要性を訴えてきた、成田空港の鉄道アクセス向上について、**国・事業者等を交えた** 場で検討が行われているとともに、鉄道アクセス向上に向けた鉄道会社の取組も進捗。

### 今後の成田空港施設の機能強化に関する検討会(令和6年9月24日~)

#### 【目的】

成田空港におけるターミナル等の空港施設整備や**都心・さらには羽田空港との鉄道アクセス**といった 今後の成田空港の施設面での機能強化について検討を行う。

#### 【構成】

有識者、航空会社、鉄道会社、空港会社、千葉県、国土交通省(航空局・鉄道局) など

#### 【中間とりまとめー空港アクセスの対応の方向性(令和7年6月5日)】

- ▶ 成田空港と都心・羽田空港方面間の更なる速達性等利便性向上の方策について検討を進める。 (列車の増発、他社線区を含めた既存路線の相互乗入れ強化など)
- ▶ 成田空港と都心・羽田空港方面間の更なる輸送力増強の方策について検討を進める。 (列車の増発、長編成化、ボトルネック解消のための鉄道施設の改良、単線区間の複線化\*など) \*単線区間が制約となり、必要な輸送力及び利便性が確保できない場合

#### 鉄道アクセス向上に向けた鉄道会社の取組

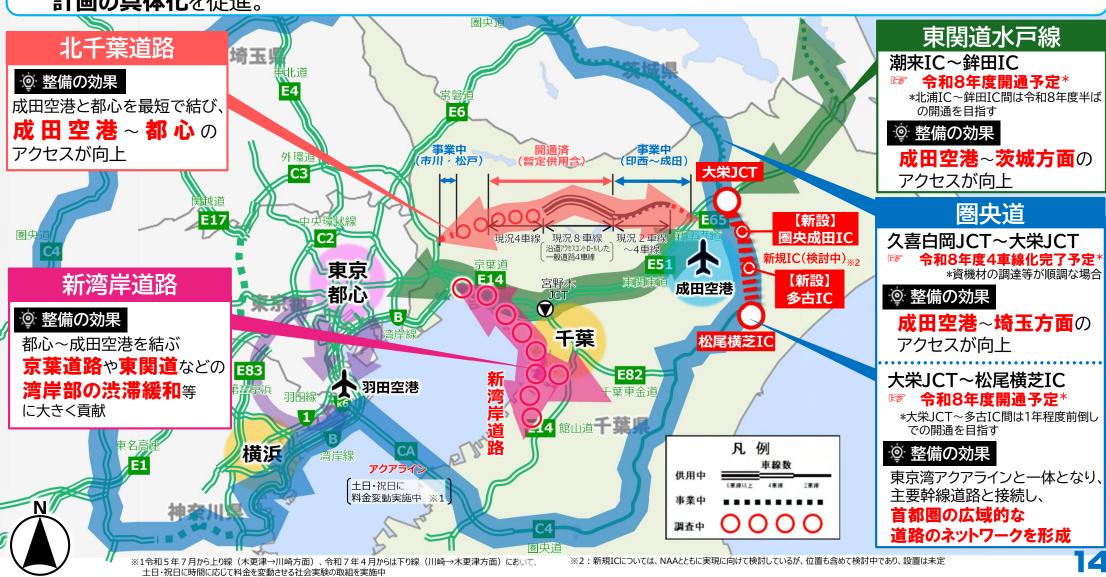
▶ 京成電鉄が押上~成田空港間を運行する新型有料特急を2028年度に導入する予定

※令和7年5月21日 同社ニュースリリースより

# D

### 4 道路ネットワークの整備

- ▶ 圏央道や東関道水戸線の開通により東海圏・神奈川や東北・北関東など広域的なアクセスが向上。
- ▶ 成田空港の拡張事業の効果を広域的に波及させ、羽田空港との連携強化を図る広域道路ネットワークの充実・強化に向け、首都圏と空港を直達する北千葉道路の整備や、湾岸地域の渋滞を解消する新湾岸道路の計画の具体化を促進。



# 4 道路ネットワークの整備

▶ 成田空港の拡張事業を踏まえた、広域道路ネットワークの基本方針策定に向け、国・高速道路会社 を交えた検討が行われているとともに、湾岸地域を含む県北西部の渋滞解消に向けた検討が進捗。

### 首都圏空港道路ネットワーク検討分科会(令和6年9月3日~)

#### 【目的】

成田空港の拡張事業の効果を広域的に波及させ、**羽田空港との連携強化を図る広域道路** ネットワークのあり方について検討を行い、今後の方針の立案を行う。

#### 【構成】

国土交通省(関東地方整備局)、東日本高速道路株式会社、千葉県、空港会社 など

#### 【これまでの確認事項】

- ▶ 現状、千葉県(成田)は、東京側(羽田)に比べて都心からの高速道路の経路選択が少ない
- ▶ 都心と成田空港を結ぶ「東関東自動車道」「京葉道路」は、激しい渋滞が発生する千葉県の 湾岸地域を通過
- ▶ 首都圏と成田空港を最短で結ぶ「北千葉道路」、湾岸地域の渋滞を解消する「新湾岸道路」の整備加速が必要
- ▶ 併せて、成田・羽田を結ぶ新たな軸として、「圏央道・アクアライン」の強化も必要
- ▶ 湾岸地域を含む県北西部の渋滞を解消するためには、高速道路等から一般道までの道路の階層性に応じたサービスレベル向上が必要



### ⑤空港周辺への立地にメリットがある産業の集積

#### 目指すもの

成田空港は、豊富な国際線ネットワークを有する日本最大の貿易港という特徴を有しており、さらに、今後、拡張事業により、貨物取扱量の増加をはじめとする様々な効果の発現が期待される。



こうした**特徴・強みを有する成田空港**の周辺に立地することに**ビジネス上の**メリットがある産業の集積

#### 主な取組

❷ 農地に係る土地利用規制の弾力化

(成田空港周辺は、優良農地が広がり、民間事業者による開発の制約となっている)

- ☞ 空港の機能との一体的利用が必要な物流施設等の整備に向けて、地域未来投資促進法 に基づく土地利用規制の特例等の弾力的な活用を可能とした (18ページ)
- 🕑 戦略的な企業誘致の推進

(成田空港の機能・特徴を生かし、戦略的な企業誘致を図る必要がある)



### 5空港周辺への立地にメリットがある産業の集積

#### ~地域未来投資促進法の活用~

### 地域未来投資促進法を活用し、 成田空港の特徴や強みを生かせる6つの産業の民間投資を促進

◉ 地域未来投資促進法とは?

県・市町村が「産業集積を図るエリア」や「集積を目指す産業」などを定める基本計画を策定し、基本計画 に基づき投資を行う事業者に対して、農地転用等の手続きの配慮や法人税の特例(特別償却又は税額 控除)などの支援措置を講ずるもの。 ※詳細は経済産業省等のHPをご確認ください。

#### 「産業集積を図るエリア」



#### 成田新産業特別促進区域において「集積を目指す産業」











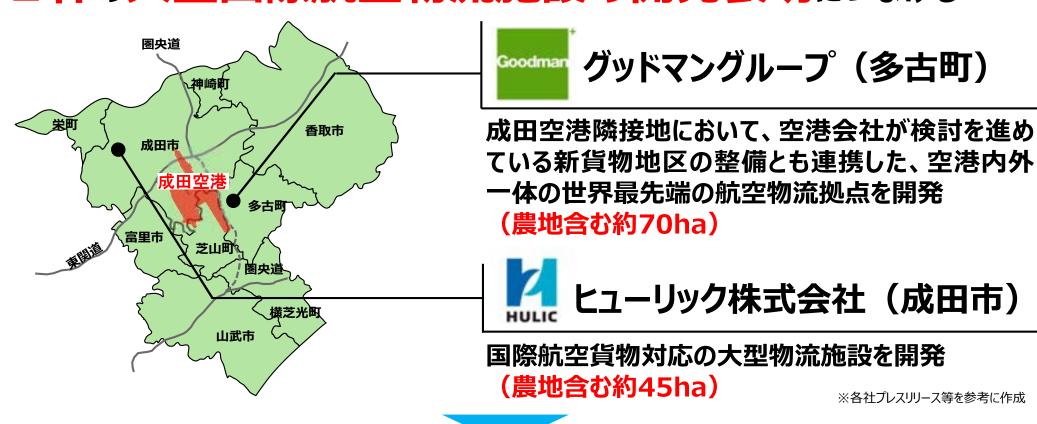


新 戦略的な企業誘致を図るため、令和6年12月に基本計画の 「集積を目指す産業」に追加した産業

### ⑤空港周辺への立地にメリットがある産業の集積 ~物流拠点の形成に向けた取組~

成果として…

地域未来投資促進法を活用することで民間投資を促進し、 2件の大型国際航空物流施設の開発表明につなげる



成田空港の国際航空物流拠点機能を強化



### ⑤空港周辺への立地にメリットがある産業の集積 ~航空宇宙関連産業の集積に向けた取組~

#### 今後は…

### 特に空港との親和性が高い「航空宇宙関連産業」の集積を目指す

- ▶空港内の整備地区を核とした、 航空機エンジンのメンテナンス など航空機整備産業の集積
- 航空産業との親和性の高い、 衛星や宇宙輸送などの宇宙産業 の集積



出典:国土交通省「成田空港の機能強化について」(令和2年1月31日)(一部加工)



### 企業誘致に向けた取組を強力に推進



# 6 国家戦略特区 ~岸田総理[当時]への要望活動~

- ▶ 東アジアのライバル空港では、国家プロジェクトとして周辺地域における産業拠点形成等を推進。
- ▶ 日本の国際競争力強化に向けては、こうしたライバル空港との熾烈な空港間競争を勝ち抜くため、 成田空港を核とした物流・産業拠点の形成等に国家プロジェクトとして取り組む必要がある。

令和6年7月、岸田総理(当時)に対し、千葉県・空港周辺9市町連名で、「我が国の国際競争力の強化に向けた成田空港を核とした物流・産業拠点の形成等に関する要望」を実施。



#### 【要望項目】

- (1)国際線ネットワークの充実・強化
- (2) 道路・鉄道アクセスの充実・強化
- (3)物流・産業機能の集積等へ向けた 国家戦略特区の活用
- (4) 人材の確保・育成
- (5) 産業用地の整備・開発等の迅速化
- (6)農林水産物・食品の輸出機能の強化



国家プロジェクトとして成田空港を核とした国際航空物流拠点としての機能強化が 図られるように、特区の活用を含め、しっかりと対応を行っていきたい。(総理発言)



令和7年6月

### 東京圏国家戦略特区の区域が千葉県全域に拡大

国家プロジェクトとして取組が加速する成田空港の機能強化を契機として、 国際的ビジネス拠点の形成と

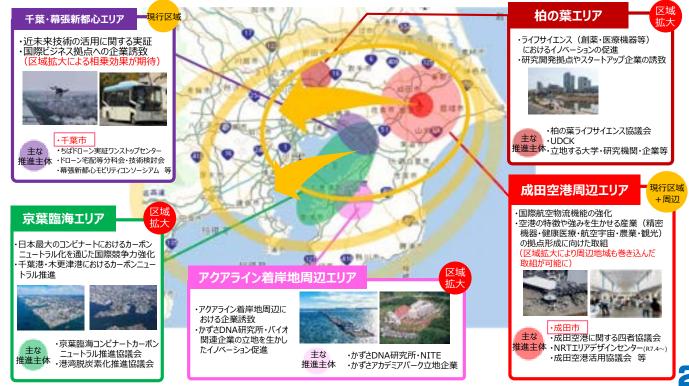
イノベーションの促進を通じた国際競争力のある新事業創出を目指す。

日本の国際競争力の強化に 向けて、日本最大の貿易港 であり、日本の空の表玄関で もある**成田空港**を中核として 千葉県のポテンシャルを 最大限に活用



規制改革を推進し、民間投資 を呼び込む環境を整備

#### 国際的ビジネス拠点形成・新事業創出に向けた本県のポテンシャル





## 6 国家戦略特区 ~主な規制改革の事例~

### 特区提案を契機に実現した規制改革の事例

#### 航空物流に係る外国人材の活用拡大



航空物流に係る人材確保を図るため、特定技能「航空」について、**貨物取扱業務**(空港グランドハンドリング)に従事する外国人の受入れは空港内の事業者に限られているところ、空港敷地外の事業者も受入れ可能とすることを提案。



空港敷地外の事業者においても受入れが可能となるよう、**国家戦略特区の特例措置として実現**される見込み。

#### 成田空港におけるEU向け衛生証明書の発行



成田市場を活用した更なる輸出促進に向けて、関東農政局(さいたま市)において発行されるEU向け水産物の衛生証明書について、成田空港において発行を可能とすることを成田市と共同で提案。



特区提案を契機に、成田空港において衛生証明書の発行が可能に。



### ⑦立地企業補助金

### 新規立地に対する補助制度

補助メニュー

補助内容

補助上限額

500億円以上

大規模投資 企業立地

製造業の工場、県の産業振興施策に合致するもの

☑ 建物に係る「不動産取得税相当額」

☑ 償却資産に係る「固定資産税相当額」

※操業開始の翌年度課税分に限る

70億円

本社立地

☑ 建物に係る「不動産取得税相当額」

☑ 償却資産に係る「固定資産税相当額」

※操業開始の翌年度課税分に限る

研究所立地

(自然科学研究所)

☑ 建物に係る「不動産取得税相当額」

☑ 償却資産に係る「固定資産税相当額」

※操業開始の翌年度課税分に限る

10億円

工場立地

(製造業の工場)

市町村の助成を 受けて立地

(流通加丁施設等)

☑ 建物に係る「不動産取得税相当額」

☑ 償却資産に係る「固定資産税相当額」

※操業開始の翌年度課税分に限る

☑ 建物に係る「不動産取得税相当額」

賃貸型

所

有型

賃借型企業立地

・県内に新たに設置 ・本社、自然科学研究所又はその他事業所 ☑ 建物賃貸料の2分の1 (12か月分)

1,000万円



併用可能!

雇用創出支援 (立地に伴い雇用者数が増加する場合)

上限 ] 億円



## ⑦立地企業補助金 ~立地企業補助金の拡充~

- 今年度より、新規立地の「大規模投資企業立地」「研究所立地」「工場立地」のメニューおいては、 成田空港周辺地域などの本県経済をけん引する地域における成長が見込まれる産業分野の立地に 対して、補助の上乗せを実施。
- ▶ また、新規立地の補助を受ける企業が福利厚生の充実に取り組む場合、上限1,000万円の補助\*を 実施(千葉ウェルカム加算)。
  \*事業従事者一人当たり上限1万円

#### 本県経済をけん引することが期待される地域



#### 成長が見込まれる産業分野



- プラックル関連分野(半導体、AI等)
- 2 エネルギー・環境関連分野 (蓄電池·再生可能エネルギー等)
- バイオ関連分野 (健康医療関連、食品分野等)
- 4 マテリアル関連分野(半導体素材、精密機器関連等)

#### 上乗せ内容

※上限額は各メニューに定める額

- ☑ 土地に係る不動産取得税相当額 ※令和7年4月1日以降に取得した分
- ☑ 法人県民税・法人事業税相当額(1年分)※進出により増加した分
- ☑ 自動車税 (種別割・環境性能割) 相当額 (1年分) ※立地施設使用分



# 8成田空港「エアポートシテイ」<sup>※</sup>構想 ~NRTエリアデザインセンターの開設~

※「エアポートシティ」の名称については、現在公募手続き経て、検討中

▶ 更なる航空需要の創出や日本の経済発展、国際競争力の強化を図るため、国際的な産業拠点の 形成など、エアポートシティの実現に向けた取組を強力に推進していくことを目的として、令和7年4月、 県と成田国際空港株式会社による新たな組織を設立。

#### **組織名称**

ナリタ

NRTエリアデザインセンター (NRT Area Design Center)

### 当面の実施業務

- ① 成田空港「エアポートシティ」構想の策定 (ビジョン・アプローチ・ゾーニング・ロードマップ・推進体制)
- ② 空港を核とした地域公共交通ネットワーク構築に向けた取組
- ③ 産業拠点の形成に向けた取組
- ④ 成田空港「エアポートシティ」実現に関係する市町の まちづくりに対する支援
- ⑤ 成田空港「エアポートシティ」のPR・広報に関する業務
- ⑥ 民間事業者等との連携に関する業務





### ⑧成田空港「エアポートシティ」構想(1)

### 成田空港「エアポートシティ」構想①

#### ビジョン

### "誰もが輝き、世界と響き合う「フラッグシップ・エアポートシティ」"



- ☞ 成田空港の国際競争力獲得、日本の成長 戦略を牽引する重要な国家プロジェクト
- ☞ 世界の活力を取り込み、我が国、成田空港、 周辺地域が本来有する

ポテンシャルを最大限に発揮

☆ 世界をリードするモデル都市圏への変貌



- 🥌 🥯 世界で日本を輝かせ続けるフラッグシップ・ エアポートシティへ
  - ☞ 次世代産業育成・DX活用等による活力創出
  - ☞ 国際産業拠点形成、日本で最も国際的なまち
    - = 未来志向型エアポートシティ
  - ☞ 空港地域固有のアイデンティティ・景観形成

#### アプローチ

#### ビジョンを実現するための"4つのアプローチ"

#### 産業・イノベーション

- ○世界水準の航空・先端産業クラスター形成
- ○医療・農業・観光の、空港を核としたグローバル拠点化
- ○物流の効率化・高度化 ○規制緩和・制度導入

#### ウェルビーイング

- ○空港と高度産業を支える人材育成・集積
- ○選ばれる魅力的な居住エリア・景観・コミュニティ形成
- ○里山・田園・海・川と共生する新たなライフスタイル
- ○グローバルで高質な教育環境整備

#### 交通・モビリティ

- ○複合的な広域幹線道路ネットワーク整備 ○鉄道アクセスの充実
- ○周辺のまちづくりを踏まえた<u>効率的な地域公共交通</u>の実現

#### ダイバーシティ・サステナビリティ

- ○誰もがその人らしく生きる・分かり合える地域社会の実現
- 〇空港と地域で<u>環境に配慮した統合的取組</u>を推進
- ○<u>空港を核とした防災拠点</u>の確立



## ⑧成田空港「エアポートシティ」構想(2)

ナチュラルライフエリア

### ■ 成田空港「エアポートシティ」構想②

#### ゾーニング

#### <u>5つのエリア</u>が連動して<u>世界をリードする空港都市圏</u>を形成

成田空港を中心に首都圏・北関東を巻き込む広域経済圏を創出し、ヒト・モノ・情報・資本が交錯するダイナミックな日本の成長エンジンに

#### 歴史的な水運文化と醸造文化を 生かした産業・生活拠点

佐原の街並み、香取神宮、水辺の 風景、醸造文化などの歴史的な地 域資源を生かし、観光・交流・農 業が共存するエリアを実現。

B

リバーサイドエリア

エアポートエリア

#### 自然と調和したエコロジカル な暮らしを実現する生活拠点

豊かな農産物と地域文化を軸に、 自然と調和した健康でゆとりある 暮らしを実現し、子育て環境にも 恵まれた生活拠点を形成。

#### 新しい成田空港を中心とする エアポートシティのコア

空港至近の立地特性を生かし、 国際産業・物流拠点として整備。 高アクセス性を武器に、先端産業 ・人材・研究機関の集積を進める。

市街地再生と文化的資源の調和 を目指す新たな経済交流拠点

成田山新勝寺や既存商業地・住宅地 などの地域資源を基盤に、都市機能 の再編と観光・アクティビティ資源 の融合を図る。

> 海辺・水辺の文化を生かした 新たな観光の推進拠点

日本を代表する砂浜海岸である九十九里浜の景観や地域資源を生かすとともに、世界から注目される誘客施設の整備等、リゾート交流拠点としてブランド化を進める。

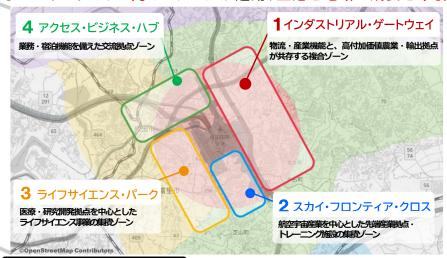
E

シーサイドエリア

●空港を中心として首都圏・北関東を巻き込む広域経済圏に



●エアポートエリア内の4ゾーンが連動、空港と地域の成長を牽引



#### ロードマップ・推進体制

- ●構想実現に向けて、①**構想期、②実行期、③展開期、④定着・持続期 の4段階のフェーズ**を設定
- ●各ステークホルダーが主体的・積極的に参画し、**産官学が有機的に協働・連携**する推進体制を構築

27